

日程第3、一般質問を行います。

順番に発言を許します。1番笠原吉範君。

○1番（笠原吉範君） おはようございます。

傍聴者の皆様には、大変朝早い中、ご苦勞様でございます。

本日、通告に従いまして2つ、2問について一般質問を行います。

1問目は、国際姉妹都市提携についてであります。

国際姉妹都市とは海外の自治体と提携することで、友好都市や親善都市とも呼ばれています。その目的は、文化交流・経済交流・教育交流などを深めるものとされていて、関係人口やインバウンドの構築にも効果があるとされています。

昨年視察で訪れた茨城県境町では、フィリピンのマリキリ市、ハワイのホノルル市、アルゼンチン共和国と提携しており、大潟村立大潟中学校では、台湾の中学校と提携し、それぞれホームステイや短期留学などで交流を深めているようです。

秋田県内の国際姉妹都市提携の状況を調べてみると、市では7市、町村では3市、合計で11の自治体が提携を結んでおり、提携件数は23となっています。

外務省の地方連携推進室では、日本国内の姉妹都市を探している海外の自治体情報が多数あり、海外姉妹都市提携は難しくないものと考えています。

文化交流や青少年交流・観光振興など、様々な効果が期待できる国際姉妹都市提携を提案するものであります。

続きまして、ふるさと納税の体制強化についてであります。

県内市町村の2024年度の人口減少率を見ると、八峰町はマイナス3.67%と25市町村のうち24位です。また、県の出生率も3,282人で全国ワーストとなっています。このまま人口減少が進むと、町の財政状況はますます厳しくなり、思うような行政サービスができないという負の連鎖に陥りかねないのではないのでしょうか。

人口減少が進んでも持続可能な町を目指すには、ふるさと納税額を伸ばし、稼げる町になることだと考えます。

このたび行政視察で訪れた北海道白糠町では、2015年に企画財政課内に「ふるさと納税推進係」を設置し、2024年度の納税額は212億円となっています。それを財源に様々な行政サービスや事業を展開しておりました。

「ふるさと納税推進係」を設置し、体制強化を図り、稼げる町を目指すべきと考えま

すが、町長の考えを伺います。

以上2点についてよろしく答弁をお願いします。

○議長（皆川鉄也君） ただいまの1番議員の一般質問に対し、当局の答弁を求めます。
堀内町長。

○町長（堀内満也君） おはようございます。笠原議員のご質問にお答えいたします。

はじめに、「国際姉妹都市提携について」であります。

国際姉妹都市については、文化交流や友好関係を深めることを主な目的として、異なる国や地域の都市同士が連携するもので、交流を通じての異文化への理解をはじめ、観光振興や特産品のPRなど経済の活性化、人事交流による国際対応能力の育成など、様々なメリットがあると認識しております。

これまで町では、旧八森町時代に中国の揚州市広陵区と経済文化交流友好協議書を交わしておりますが、平成10年以降は交流が行われていない状況であり、このことについては、渡航の際の費用等、財政負担も大きく、費用対効果の評価についても分析が難しいことから、継続性が困難であったと考えております。

一方で、県内の市町村のうち、井川町においては、中学生の修学旅行先を台湾とすることで、そこから姉妹校まで発展した事例があることや、大湊村等においても、子ども同士の交流があることも把握しております。

いずれにいたしましても、国際友好都市連携をするためには、連携の目的や内容を明確にするとともに、相手国が親日であることや国際情勢が安定していることなど課題を整理していく必要があると考えますので、今後、町としましては、関連情報の収集を行いながら、国際友好都市の提携の可能性について検討してまいります。

次に、「ふるさと納税の体制強化について」であります。

ふるさと納税制度は、人口減少が深刻化する中で、地方公共団体が自らの財源を確保し、様々な施策を実現するために有効な手段であり、自治体にとっては非常に重要な制度であります。

この制度は、平成26年頃から寄附者に対する返礼品の送付が始まっておりますが、それ以降、寄附額が増えてきており、現在では、全国において1兆2,700億円を超えております。

また、本町のふるさと納税の状況については、令和6年度は、寄附件数が3,673件、寄附金額が約9,000万円と過去最高額となっておりますが、この金額は、県内市町村の

中では17番目であり、更なる寄附額の増額のためには、返礼品の充実が非常に重要であると考えております。

このため町では、新たな返礼品について町内事業者に対し直接働きかけているほか、今年の4月と8月には、関係者や白神八峰商工会等と一緒に返礼品に関する検討会議を開催しております。

この会議では、町のふるさと納税の現状をはじめ、人気返礼品や課題等の情報を共有するとともに、町のふるさと納税の中間事業者からは、返礼品のトレンドや有効な対策などの情報提供をいただくなど、更なる税収増と返礼品の充実に取り組んでいるところであります。

財政状況が非常に厳しい本町にとって、ふるさと納税の増額は重要でありますので、議員ご指摘の新たな組織の設置についても、組織全体のバランスを考慮しながら適切に対応してまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（皆川鉄也君） 1番議員、再質問ございませんか。1番笠原吉範君。

○1番（笠原吉範君） この国際都市の協定の問題ですが、まあ町長、「検討する」という答弁で、一見すると検討するというのはいいい答弁のように聞こえますが、私も10年以上議員やっていて相当数一般質問してきましたが、「検討する」といって実現したことがありません。例えば去年の12月、中浜の無償宅地譲渡のことに関して、区割りのロープとか看板とか設置したらどうかということに対して、「検討する」という答えがもらいましたが、未だにできておりません。非常に「検討する」というのは便利な行政用語だなというふうに思っているところです。

まず国際都市提携についてですが、秋田県の現状を見ると、先ほど言ったように23、件数で23なわけです。そして、東北で見ても最低なんですね。青森34、岩手30、宮城39、山形40、福島県が36ということで、秋田県23で東北でも最低となっております。

で、なぜ私がこれを取り上げるかというと、やはりグローバル化、今、この人口減少によりどんどん外国から労働者もやってきています。これからますます増えていくかと思えます。そう言う中で、子どもたちがですね外国人にも臆することなく接するようなそんな子どもを八峰町で育てていくべきだというふうに考えております。そういう意味です、その異文化交流、そして短期留学やホームステイによるですね、そういう子

どもの交流は非常に重要になってくると考えております。その点について答弁をお願いします。

○議長（皆川鉄也君） ただいまの再質問に対し、答弁を求めます。堀内町長。

○町長（堀内満也君） 笠原議員のご質問にお答えいたします。

先ほど答弁でも少し触れましたけれども、井川町だったり、大潟村というところは、友好都市提携を結んではいないんですけども、学校同士の交流ということで、かなり取り組みが進んでいるようでございます。

議員ご指摘のとおりですね、子どもたちを育てていく上で、異文化交流等、非常に大事な要素だと思いますので、そういったところも含めてですね、町でできること、あるいはまずその学校同士の連携の方が先の方がいいのか、そういったところも含めて、しっかりと検討してまいりたいと思っております。

以上です。

○議長（皆川鉄也君） ほかに質問ございませんか。1番笠原吉範君。

○1番（笠原吉範君） また「検討していく」という言葉をいただきましたが、まあそのグローバル化もそうですし、私はこれはインバウンドにもかなり効果があるのじゃないかなと思っております。

で、インバウンドの状況をですね、ちょっと調査してみたんですね。秋田県にどのくらいの外国人が来てるんだろうということで、ちょっと調査をいたしました。47都道府県のうちですね何位だと思いますか、秋田県。このね驚愕の結果なんです。44位です。44位で7万5,460人です。そしてその訪れた外国人が秋田県に来てどこに行くかというデータがあります。1位、辰子像、2位、乳頭温泉、まあ角館とかいろいろありますが、能代山本が一つも入ってないんです。ですから、観光資源がないというふうに思った方がいいと思います。観光資源がないところにインバウンドはない。しからばどうするか。国際友好都市提携だと私は思います。子どもたちもそうですが、その八峰町にホームステイとか短期留学で来た子どもたちが大人になった時に家族を連れてくるということも考えられますし、その親が子どもが行ったところはどういうところなんだろうということで訪れるという可能性も考えられなくもないです。外国人との関係人口をつくる、そしてインバウンドを少しでも伸ばす、そういった意味で非常に重要な意味を持つと思われませんが、もう一度答弁お願いします。

○議長（皆川鉄也君） ただいまの再質問に対し、当局の答弁を求めます。高杉企画政策

課長。

○企画政策課長（高杉泰治君） 笠原議員のご質問にお答えいたします。

それこそインバウンド等、かなりこう期待もできるものと思います。しかしながら、例えば、何ていいますか、別にその国際友好都市を否定するものではないんですけれども、やはり国際友好都市等を提携するに当たっては、やっぱり目的と、あとは何をやるのかということを明確にするのが非常に大事ではないかというふうに考えております。また、先ほど町長の方の答弁にもあったんですけれども、他市町村の例を見ても、やはり親日であること、また国際情勢が安定していること、例えばチャーター便、以前は韓国、まあ今は台湾等ありますけれども、台湾とかなりこう修学旅行で行ったり来たりしていた学校もあったそうなんですけれども、やっぱり竹島問題とか慰安婦問題、そういった、あとは隣国の北朝鮮の脅威等、そういったものでこう中止っていいますか、取りやめになったっていうケースもありますので、そういった部分も大きく含めながら検討をしていかなければいけないものというふうに考えております。

○議長（皆川鉄也君） 1 番議員、ほかに質問ございませんか。1 番笠原吉範君。

○1 番（笠原吉範君） 目的はやはりねグローバル化とインバウンドだと思いますよ、私は。例えばですね、昨年訪れた茨城県の境町ではハワイの学校と提携していて、子どもたちがハワイに短期留学したりしてるんですね。で、話せる英語教育をやっておりまして、それでその境町に移住すれば、子どもがその英語を話せるようになったり、ハワイに短期留学をして異文化に触れることができるということで移住者が増えてるんですよ、子育て世代の。そういうことを目指すべきだと思います。今一度お願いします。

○議長（皆川鉄也君） ただいまの1 番議員の再質問に対し、当局の答弁を求めます。鈴木教育長。

○教育長（鈴木洋一君） 笠原議員のご質問にお答えいたします。

現在、子どもたちは国際教養大学との交流、そしてALTによる授業協力、あとは、今年度からAIを活用したタブレットで英会話アプリを導入して英語に触れる機会を多くしております。ですから、まず今ある環境の中で、よりよい英語教育を進めていけるように努力してまいりたいと思います。

以上です。

○議長（皆川鉄也君） 1 番議員、ほかに質問ございませんか。1 番笠原吉範君。

○1 番（笠原吉範君） 国内における疑似体験では駄目だと思います。実際に外国に行っ

て異文化に触れることが子どもを成長させることだと思いますが、いかがですか、その点は。

○議長（皆川鉄也君） ただいまの再質問に対し、答弁を求めます。鈴木教育長。

○教育長（鈴木洋一君） 笠原議員のご質問にお答えいたします。

一つの例として、子どもたちが修学旅行等に出かけた時に外国の方々と交流したりすることも可能になると思いますので、まず今できるところからこう始めて、将来的には外国に行ってというところまで行けたらいいなと私は思っております。

以上です。

○議長（皆川鉄也君） ほかに再質問ございませんか。1番笠原吉範君。

○1番（笠原吉範君） この国際交流都市についてはこれで終わりたいと思いますが、今、教育長もおっしゃったようにですね、子どもたち、これから生きていく子どもたちには、やはり国際化、グローバル化というのが欠かせないものだと私は思っております。そういう人材を八峰町から輩出することです、子育て世代の移住も期待できるのではないかなと思っておりますので、前向きに進めていただけたらということを話しして1問目は終わりたいと思います。

○議長（皆川鉄也君） 引き続き2問目についての再質問ございませんか。1番笠原吉範君。

○1番（笠原吉範君） 2問目のふるさと納税の体制強化についてです。

先般、北海道の白糠町というところにふるさと納税で視察に行ってきたんですが、その説明に当たってくれた職員がですね、たくさん、人口7,000人の町で212億円のふるさと納税があるわけですから、たくさんの視察が来るそうです。そして視察に来た町村に聞いてみると、ふるさと納税の担当者はいるか、職員でふるさと納税専門の担当者がいるのかと聞くと、ほとんどがいないというそうです。

で、白糠町の例ですが、2014年の3月定例議会において、その一般質問で、ふるさと納税を強化しなければいけないという一般質問があったそうです。それで翌年の4月1日、企画財政課にふるさと納税推進係を設置。まあこの時は職員1人だったようですが、そして2015年の10月の15日から、ふるさと納税を開始したそうです。そうすると2015年ですよ、10月から始めて、11、12、1、2、3、5か月足らずで1億5,900万円です。それで2016年度には職員2人を配置して、8億1,700万円。それでだんだんだんだん増やして、今では職員、正職員が7名、非正規・正規職員が4名で、それで212

億円です。

で、茨城県の境町、これもふるさと納税で去年行ってきたわけですけども、この町長さんのインタビューがユーチューブで見れるんですが、この方はですね岐阜県の各務原市というところがふるさと納税に特化してるということを聞きまして、ここの市長さんに会いにいったそうです。で、やはりふるさと納税の専任の職員がいるということを知っていて、8月に訪れて10月には専任の職員を置いています。ふるさと納税を伸ばすっていうのは、やっぱり片手間ではできないことだなというのを私たち学んでまいりました。

是非ですね専任の職員を設置していただきたいと思いますが、いかがですか。

○議長（皆川鉄也君） ただいまの1番議員の質問に対し、当局の答弁を求めます。堀内町長。

○町長（堀内満也君） 笠原議員のご質問にお答えいたします。

ふるさと納税の専属の担当ということでございますけども、実は、この4月からですね1名、そのふるさと納税の担当ということで1名配置しているところでございますけれども、議員がご指摘のようなですね何とか係とかそういった名称がついているわけではありませんけども、担当として仕事をしていただいております。

そしてまた先ほど答弁の中でもですね申し上げましたような会議、そういったところでもですね主体的になって、その担当者が対応していただいているところでございますので、まずはですね今年度に関しましては、もうその担当者にですね、もう少し頑張ってもらいながら、納税額が増えるような仕組み、あるいは取り組みを進めていきたいなというふうに思っております。

○議長（皆川鉄也君） ほかに質問ございませんか。1番笠原吉範君。

○1番（笠原吉範君） この白糠町もですね境町も、多額の寄附金を集めているわけですけども、ほとんどが加工食品なんですね。で、町外から仕入れたものを町で加工して販売してるんですよ。町に何かいいものないかなって探しても200億も売だけのものがないんです。それは八峰町も同じだと思います。例えば、白糠町では212億円のうち約半分100億円がイクラです。で、イクラを外国からも仕入れてるし、北海道の至る所から仕入れて町で加工して販売してるんですね。境町は干しいもです。そういったことで、町外のものを仕入れて加工する。そうしないと、一つの小さな町で100億円、200億円なんていくわけないんですよ。だからそういうことのためにも、担当職員を置いて勉強することが必要だと思ってます。その白糠町では、今、そのふるさと納税係のうちの

1人を奈義町、岡山県の奈義町ですか、総務の方でも視察に行ったと思うんですが、その人口減少対策のために出向に出してるということでありました。私もね、是非その担当職員を白糠町に1年間出向させたらどうですか。提案いたします。

○議長（皆川鉄也君） ただいまの1番議員の再質問に対し、当局の答弁を求めます。堀内町長。

○町長（堀内満也君） 職員の出向につきましてはですね、我が町も非常に少ない人数で、そしてまたいろんな仕事を持っておりますので、なかなかすぐにはですね、その出向というような判断は致しかねるところでございますけれども、いずれ非常に重要なことは重々承知のことでございますので、職員のですねレベルアップも含めまして、まずはですね、できること、そういったところをですね、しっかりとやっていきたいなと思っております。

○議長（皆川鉄也君） 1番議員、ほかに再質問ございませんか。1番笠原吉範君。

○1番（笠原吉範君） その白糠町の視察に行った時に、その担当職員がまた言っていた言葉が、どうしてそんなにふるさと納税を伸ばすことができたんだという質問に対して、町長だと。町長のやる気が何よりだと。町長がやれって言ったら私たちはやらなきゃいけないんだというそういう答弁でありました。で、その視察終わった夜にですね、ホテルの近くの居酒屋で予約して委員会でちょっと一杯飲みながら話をしたんですが、そこのおかみさんがですね、どっから来て、何のために来たのと聞くわけですよ。で、秋田県から来ました。役場に用事があって来ました。ふる納だなんて言うわけです。ふる納で来たんでしょって。ふるさと納税を「ふる納」と言うんです。それだけ町民にふるさと納税の町だという意識が高まっているんですね。で、ふるさと納税の担当者も、町長も時々飲みにくるけど、まあすごい、やる気がすごい、もうふるさと納税のおかげで私たちは潤っていると。「子育て応援日本一の町」をうたっているんですね、あの空港から、釧路空港から車で白糠町に入ったら、白糠町入った途端にもうでっかい看板ね、「子育て応援日本一の町」とうたっているわけです。で、移住対策、移住・定住対策でこういう冊子まで作っているぐらい、まあこれもふるさと納税がそこまで伸びたからでしょうけど、伸びるためにはきっかけというのがあるんですね。そのきっかけを作るのは私は町長だと思います。今一度お願いします。

○議長（皆川鉄也君） ただいまの1番議員の質問に対し、答弁を求めます。堀内町長。

○町長（堀内満也君） 私もですね、思いは非常にふるさと納税に力入れていきたいとい

うことを何回も申しておりますので、まあ伝わっているかと思いますが、例えば今日の新聞なんかにも載ってましたけども、井川町、既に2億円以上集めてるそうです。それは米だということでございますけども、確か昨年もですね答弁したと思いますが、境町も30億円が米だということでございました。そういった情報もあってですね、担当者には米をなるべく集めてくれというような話をしたところでございますけれども、なかなか農家の方々に回ってもですね、もう既に出すところが決まっているというようなことで、相当に断られているようでございます。いずれですね、そういったことで諦めることなく、町としても米を何ぼでも集めてですね、ふるさと納税の返礼品として使っていくんだと、ふるさと納税を伸ばしていくんだという思いをですね、様々な機会をとらえながらですね、いろんな方々にそういった思いを伝えていきたいなというふうに思っております。

そういったことをですね諦めず続けていけば、おのずと町民の方々からも多くのご協力がいただけるんじゃないかなというふうに思っておりますので、私も担当任せにせず、私もですね先頭に立ってしっかりと取り組んでいきたいと思っております。

以上です。

○議長（皆川鉄也君） 1番議員、ほかに質問ございませんか。1番笠原吉範君。

○1番（笠原吉範君） 境町の橋本さんという町長ですが、橋本町長のインタビュー動画がユーチューブで見れるんですよ。是非町長にも見てほしいなと思うんですが、この方はですね、そのインタビューの中で何を言っているかという、私ほどふるさと納税に特化した1,741の自治体の首長の中で、私が一番ふるさと納税を知っていると豪語しております。そして、10を超える自治体の首長さんが訪れて橋本町長と会って、確実に納税額を伸ばしていると。私の指導を受けた町は必ず納税額が上がるというようなこともこのインタビューで言っております。この町長さんは昭和50年生まれ、ほぼ堀内町長と同世代かと思いますが、生まれの大学を卒業して境町の職員になり、そこから町会議員を経て、今、町長になってる方です。来れば教えると言ってるんですから、橋本町長を訪ねていただけませんか。

○議長（皆川鉄也君） ただいまの1番議員の質問に対し、当局の答弁を求めます。堀内町長。

○町長（堀内満也君） 同世代ってということで私も非常に興味を持ってるところでございます。なかなか今すぐについていうわけにはいきませんが、いずれちょっとその状況

を見ながらですね、是非その橋本町長に会いにいったですね、いろんなアドバイスをいただきたいなというふうに思っております。

ただ、いついつまでっていうのはなかなかこの場では言えませんが、いずれですね、いろんな機会を見ながら、そういったことができるように努めてまいりたいと思っております。

以上です。

○議長（皆川鉄也君） ほかに質問ございませんか。1番笠原吉範君。

○1番（笠原吉範君） 非常に前向きな答弁をいただいてほっとしております。是非なるべく早い機会に橋本町長に会いにいったほしいと思います。

以上を申し上げて私の質問を終わります。

○議長（皆川鉄也君） これで1番議員の一般質問を終了します。